

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社DNAチップ研究所

【英訳名】 DNA Chip Research Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的場 亮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 経理部長 合戸 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

【電話番号】 045-500-5211

【事務連絡者氏名】 経理部長 合戸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	109,904	102,628	371,866
経常損失	(千円)	116,690	62,074	89,890
四半期(当期)純損失	(千円)	92,681	62,633	80,810
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,116,368	1,116,368	1,116,368
発行済株式総数	(株)	33,897	33,897	33,897
純資産額	(千円)	372,643	321,880	384,513
総資産額	(千円)	434,072	388,393	450,021
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	27.34	18.48	23.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.85	82.87	85.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,736	2,092	49,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,035	3,935	54,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	306,299	263,849	265,692

回次	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	4.46	2.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況といったしまして、平成18年3月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当第2四半期累計期間におきましても営業損失62百万円、経常損失62百万円、四半期純損失62百万円をそれぞれ計上しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとした経済成長戦略への期待感から、過度な円高の是正や株価の回復が進みつつあり、企業業績回復、雇用情勢や個人消費の改善など、明るい兆しが見え始めております。しかしながら、海外景気の下振れ懸念は解消しておらず、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下において当社は、目標を「研究開発から事業化への加速」と定め、研究受託事業の重点化とメニューの充実及び診断関連事業の強化を推進することにより、当事業年度末の営業損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、102百万円（前年同四半期比93.4%）となりました。利益面では、営業損失62百万円（前年同四半期116百万円）、経常損失62百万円（前年同四半期116百万円）、第2四半期純損失62百万円（前年同四半期92百万円）となり、前年同四半期に対して営業損失・経常損失でそれぞれ54百万円、四半期純損失で30百万円の改善が図られました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 研究受託事業

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託サービスと診断サービスがあります。

#### ・ 受託サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスが主力のサービスであります。

受託解析サービスにおいては、製薬会社、食品会社等へ提案型営業を行うとともに、大学病院、研究所等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。また、次世代シーケンス解析サービスでは、お客様との対話を重視し、ニーズを把握するとともに、「日本人高齢健常者を

加えたエクソームデータ解析」サービス等新規サービスメニューの開発、拡充を図っております。

#### ・ 診断サービス

リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、平成25年度中のリウマチ多剤効果判定のサービス開始に向け テストを実施中です。また、診断マーカー、発現プロファイルデータなどのビジネス化を推進するとともに、新たにコンパニオン診断薬<sup>(注1)</sup> 開発支援事業を展開するため、医薬品開発と一体化した診断マーカー開発への参入を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は100百万円(前年同四半期比96.0%)、セグメント利益は11百万円(前年同四半期は36百万円の損失)となりました。

#### 商品販売事業

商品販売事業におきましては、DNAチップ解析を体験できるキットである「ハイブリ先生」を医薬・理系大学に対して、iPad環境(その互換環境を含む)で稼働するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS: 関節リウマチ問診システム」を医療機関の関節リウマチの診察現場に対して、それぞれ受注拡大を推進しております。その結果、「ハイブリ先生」を20セット、iRISを5セット受注いたしました。

また、DNA鑑定向けの硬組織(歯牙・骨)からのDNA抽出キットである「TBONE EX KIT」は、警察関連機関ならびに大学法医学教室を中心に11セット受注しており、更なる受注拡大を推進しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2百万円(前年同四半期比42.3%)となりました。

(注1) コンパニオン診断薬: 患者ごとに医薬品の有効性や安全性を投与前に判断するための診断検査法。コンパニオン診断薬を使えば特定の治療薬が効く可能性の高い患者を選別できるため、臨床面では高い治療効果が得られ、無駄な治療をしないですむ。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期累計期間末における総資産は388百万円で、前事業年度末に比べ61百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

##### (流動資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産の残高は370百万円で、前事業年度末に比べ60百万円減少しております。

仕掛品が31百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が88百万円減少したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当第2四半期累計期間末における固定資産の残高は17百万円で、前事業年度末に比べ1百万円の減少であります。

(流動負債)

当第2四半期累計期間末における流動負債の残高は64百万円で、前事業年度末に比べ微増であります。

(固定負債)

当第2四半期累計期間末における固定負債の残高は2百万円で、前事業年度末に比べ微増であります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産の残高は321百万円で、前事業年度末に比べ62百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が62百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より1百万円減少して263百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では9百万円の支出(内訳は売上債権の減少による収入171百万円及び税引前四半期純損失92百万円、仕入債務の減少による支出79百万円など)であったのに対し、当第2四半期累計期間は2百万円の収入となりました。

主な要因は、税引前四半期純損失62百万円、たな卸資産の増加31百万円などの支出があった一方、売上債権の減少88百万円、前受金の増加33百万円などの収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では55百万円の収入(内訳は投資有価証券の売却による収入72百万円及び固定資産の取得による支出17百万円)であったのに対し、当第2四半期累計期間は3百万円の支出となりました。

主な要因は、固定資産の取得による支出4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間、当第2四半期累計期間とも収入・支出はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 研究受託事業

研究開発につきましては、これからの臨床診断チップの一層の高感度化を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個別化医療に向けた臨床診断支援研究では、文部科学省の「再生医療の実用化プロジェクト再生医療の実現化ハイウェイ」に参加し、iPS細胞やES細胞から作った臓器細胞を移植する前に、遺伝子レベルで安全性を確認できる技術の開発を継続して実施しております。また、学校法人埼玉医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究を継続して進め、リウマチ多剤効果判定のためのコンテンツの充実を推進しております。

さらに、当社は神奈川県・川崎市・横浜市が共同提案した『京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区』において、横浜プロジェクトの一環として、血中の遺伝情報を使った「個別化・予防医療の実現」に向けた取り組みを推進しており、この度総合特区推進調整費を活用した課題解決型医療機器等開発事業（総合特区推進委託費）として実施される「低侵襲注射針を搭載した健康モニタリング機器の開発」に研究実施機関として参画することが決定しました。

学会活動につきましては、5月のBIO tech 2013 第1回横浜ライフイノベーション特区セミナーにて、「低侵襲注射針を搭載した簡易・微量採血システムの開発と展望」という演題で当社の取り組みを発表いたしました。9月のJASIS 2013に出展し、当社の診断サービスならびに各種受託解析サービスの紹介をいたしました。また、9月のNGS現場の会に出展し、展示ブースを設けるとともに、次世代シーケンス解析サービスに関する4つの演題でポスター発表を行いました。

論文につきましては、国立大学法人京都大学iPS細胞研究所等との共同研究でiPS細胞への初期化を阻害する（干渉する）因子が分化誘導を促進することを明らかにするとともに、分化細胞が初期化<sup>(注2)</sup>されるメカニズムの一端を解明いたしました。この研究成果は4月に国際専門誌「Proceedings of the National Academy of Sciences」のオンライン版に掲載されました。

特許につきましては、「判別因子セットを特定する方法、システム及びコンピュータソフトウェアプログラム」が新たに特許登録されました。

(注2) 初期化：分化した体細胞の核がリセットされ受精卵のような発生初期の細胞核の状態に戻り、多能性幹細胞などに変化すること。

## 商品販売事業

商品販売事業における研究開発活動はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の重要な変動はありません。



(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績は、ほぼ予定通りとなっており、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

(9) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期累計期間におきましても営業損失62百万円、経常損失62百万円、四半期純損失62百万円をそれぞれ計上しておりますが、これを改善し当事業年度の黒字化を図るために次のような取組みを継続しております。

営業力の強化

当社は当事業年度において黒字化を達成するにあたって、営業力の強化を最重点課題と位置づけております。技術部門・営業部門一体となった顧客対応によりお客様のニーズに沿ったサービスの提供やリピート顧客の信頼確保に努めております。また、公的研究機関、食品・製薬系企業をターゲットとした大型の提案型研究受託の獲得に努めております。

新規受託メニューの充実

PCR受託・次世代シーケンス受託等新規受託メニューの充実により幅広い顧客のニーズ対応に努めております。特に次世代シーケンス解析において、解析サービスに留まらず、データ収集から解析サービスまでのワンストップサービスの提供を推進しております。

コスト管理の徹底

価格交渉の実施や新規取引先の確保等により物品購入価格の引下げ努力を行うとともに、経費削減施策の継続等コスト管理を徹底しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

(注) 当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、株式の分割を行うとともに、単元株制度の採用に関する定款の一部変更を平成25年6月27日開催の第14回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式を1株につき100株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とするとともに発行可能株式総数が10,080,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,897	3,389,700	東京証券取引所 (マザ-ズ)	単元株式数は100株 あります。
計	33,897	3,389,700		

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用し単元株式数を100株といたしました。これにより発行済株式総数が3,355,803株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		33,897		1,116,368		1,028,918

(注)平成25年10月1日付をもって、1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が3,389,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松原謙一	大阪府吹田市	1,140	3.36
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,131	3.33
森淳彦	兵庫県神戸市垂水区	700	2.06
井上伸一	東京都中央区	635	1.87
枝松七郎	兵庫県神戸市長田区	634	1.87
大塚榮子	北海道札幌市中央区	480	1.41
藤尾晋作	兵庫県三田市	479	1.41
加藤菊也	大阪府枚方市	320	0.94
湯川恵子	兵庫県神戸市東灘区	320	0.94
杉山次郎	岐阜県各務原市	288	0.84
計		6,127	18.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,897	33,897	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,897		
総株主の議決権		33,897	

(注) 平成25年10月1日付をもって、1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が3,389,700株となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,692	263,849
受取手形及び売掛金	149,565	61,215
商品	8,676	8,638
仕掛品	-	31,677
その他	7,407	5,351
流動資産合計	431,341	370,733
固定資産		
有形固定資産	17,341	16,872
無形固定資産	582	582
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
その他	756	206
投資その他の資産合計	756	206
固定資産合計	18,679	17,660
資産合計	450,021	388,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,979	10,020
その他	27,732	54,449
流動負債合計	63,711	64,470
固定負債		
引当金	1,795	2,043
固定負債合計	1,795	2,043
負債合計	65,507	66,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	1,760,772	1,823,405
株主資本合計	384,513	321,880
純資産合計	384,513	321,880
負債純資産合計	450,021	388,393

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	109,904	102,628
売上原価	144,412	90,390
売上総利益又は売上総損失( )	34,508	12,237
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 82,210	<sup>1</sup> 74,325
営業損失( )	116,719	62,087
営業外収益		
受取利息	24	27
その他	3	-
営業外収益合計	28	27
営業外費用		
その他	-	14
営業外費用合計	-	14
経常損失( )	116,690	62,074
特別利益		
投資有価証券売却益	24,484	-
特別利益合計	24,484	-
特別損失		
その他	0	83
特別損失合計	0	83
税引前四半期純損失( )	92,206	62,158
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失( )	92,681	62,633

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	92,206	62,158
減価償却費	7,421	4,115
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	24,484	-
受取利息	24	27
売上債権の増減額( は増加)	171,183	88,349
たな卸資産の増減額( は増加)	8,749	31,640
仕入債務の増減額( は減少)	79,399	25,959
前受金の増減額( は減少)	20,399	33,902
その他	3,042	3,572
小計	8,904	3,010
利息の受取額	24	27
法人税等の支払額	857	944
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736	2,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,529	4,485
投資有価証券の売却による収入	72,564	-
敷金の回収による収入	-	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,035	3,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,298	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	261,001	265,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,299	263,849



【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	21,327千円	17,850千円
給与手当	17,011千円	16,032千円
研究開発費	3,193千円	3,888千円

2 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	306,299千円	263,849千円
現金及び現金同等物	306,299千円	263,849千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	104,458	5,445	109,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	104,458	5,445	109,904
セグメント利益又は損失( )	36,460	1,951	34,508

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,508
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	82,210
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失( )	116,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	100,325	2,302	102,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	100,325	2,302	102,628
セグメント利益	11,359	878	12,237

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,237
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	74,325
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失( )	62,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	27.34	18.48
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	92,681	62,633
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	92,681	62,633
普通株式の期中平均株式数(株)	3,389,700	3,389,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社DNAチップ研究所  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。